

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイト
【英訳名】	Softcreate Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 - 3486 - 0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営企画室長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 - 3486 - 0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営企画室長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高 (千円)			10,244,496	10,349,741	7,677,393
経常利益 (千円)			1,063,791	1,075,375	902,237
当期純利益 (千円)			579,394	326,308	436,708
純資産額 (千円)			3,486,328	3,718,443	3,917,312
総資産額 (千円)			5,724,612	5,587,561	5,768,245
1株当たり純資産額 (円)			772.21	821.38	913.04
1株当たり当期純利益 (円)			130.01	73.36	102.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			127.79	72.55	101.69
自己資本比率 (%)			60.0	65.4	66.5
自己資本利益率 (%)			18.2	9.2	11.4
株価収益率 (倍)			8.8	8.9	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			370,405	920,092	908,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			346,664	541,197	777,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			69,809	132,356	317,921
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,119,110	1,365,648	1,178,688
従業員数 (名)			245	257	257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年4月1日に子会社(株)イトレッドを設立しております。そのため第41期、第42期及び第43期のみ記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,922,435	8,832,384	9,956,178	9,989,785	7,393,171
経常利益 (千円)	603,718	888,461	957,701	928,810	812,655
当期純利益 (千円)	332,917	429,018	531,943	278,443	395,375
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	822,754	835,731	840,542	840,834	842,583
発行済株式総数 (株)	4,398,213	4,478,313	4,508,013	4,509,813	4,520,613
純資産額 (千円)	2,557,398	2,923,706	3,333,457	3,498,402	3,644,110
総資産額 (千円)	4,445,894	5,111,731	5,446,414	5,313,899	5,447,995
1株当たり純資産額 (円)	592.03	656.27	749.50	786.27	865.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	9.00 ()	15.00 (5.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	80.43	97.50	119.36	62.60	93.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	73.71	94.80	117.32	61.91	92.07
自己資本比率 (%)	57.5	57.2	61.2	65.8	66.7
自己資本利益率 (%)	16.5	15.7	17.0	8.2	11.1
株価収益率 (倍)	36.3	21.3	9.6	10.4	9.7
配当性向 (%)	11.2	15.3	25.1	47.9	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,024	715,969			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,578,521	293,126			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,868	49,642			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	692,692	1,165,179			
従業員数 (名)	192	211	226	235	232

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成19年4月1日に子会社(株)イトレッドを設立しております。そのため、第41期、第42期及び第43期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、第39期及び第40期はキャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期及び第40期については関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。
- 第39期において平成17年4月19日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式)による増資(150,000株、855,600千円)を行っております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。
- 純資産額の算定にあたり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 8 月	神奈川県横浜市に、不動産業を営むため、資本金 3 百万円で白坂産業(有)を設立。
昭和51年11月	白坂産業(有)を白坂産業(株)へ組織替え。
昭和58年 5 月	東京都渋谷区に、パソコンショップ「ソフトクリエイイト」渋谷店を開店（平成10年10月閉鎖）し、事業転換を行う。
昭和60年 4 月	受託開発系 S I サービスを開始。
昭和60年11月	本社を東京都渋谷区へ移転。
昭和60年12月	白坂産業(株)から(株)ソフトクリエイイトに商号変更。
昭和61年 7 月	(株)ソフトクリエイイト（旧社名：白坂ハウス(株) 昭和48年 9 月に神奈川県座間市にて設立）を吸収合併。
平成 5 年 4 月	ネットワーク構築保守サービスを開始。
平成11年 1 月	インターネット通販サイト「特価COM」を開設し、インターネット通信販売事業を開始。
平成11年10月	当社独自開発のECサイト構築パッケージ「e c - s h o p」（ソフトウェアプロダクト）を販売し、プロダクト系 S I サービスを開始。
平成14年 9 月	100%子会社(株)エスシーを設立。
平成15年10月	100%子会社(株)エスシーを吸収合併。
平成16年 3 月	第三者割当増資により(株)オービックビジネスコンサルタントと資本提携。
平成17年 4 月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」に株式を上場。
平成17年 9 月	ウッドランド(株)（現：フューチャーアーキテクト(株)）及び(株)フィット（ウッドランド(株)の子会社、現：(株)エルム）と業務・資本提携。
平成18年 1 月	(株)オークネット、日本ビジネステレビジョン(株)と合弁会社(株)アドバンスド コア テクノロジーを設立。
平成19年 4 月	会社分割により連結子会社(株)エイトレッドを設立。
平成19年 5 月	(株)エイトレッドの第三者割当増資により住商情報システム(株)が資本参加。
平成20年 1 月	大阪府大阪市に関西支社を設置。
平成20年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年 4 月	インターネット通信販売事業「特価COM」を事業譲渡。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成されており、システムインテグレーション事業及びITインフラ提供事業を営んでおります。

当社グループのシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」などを扱う「プロダクト系SIサービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

そのほか、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業を行っております。

当社グループは、法人顧客の要望に対し、ソフトウェアプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

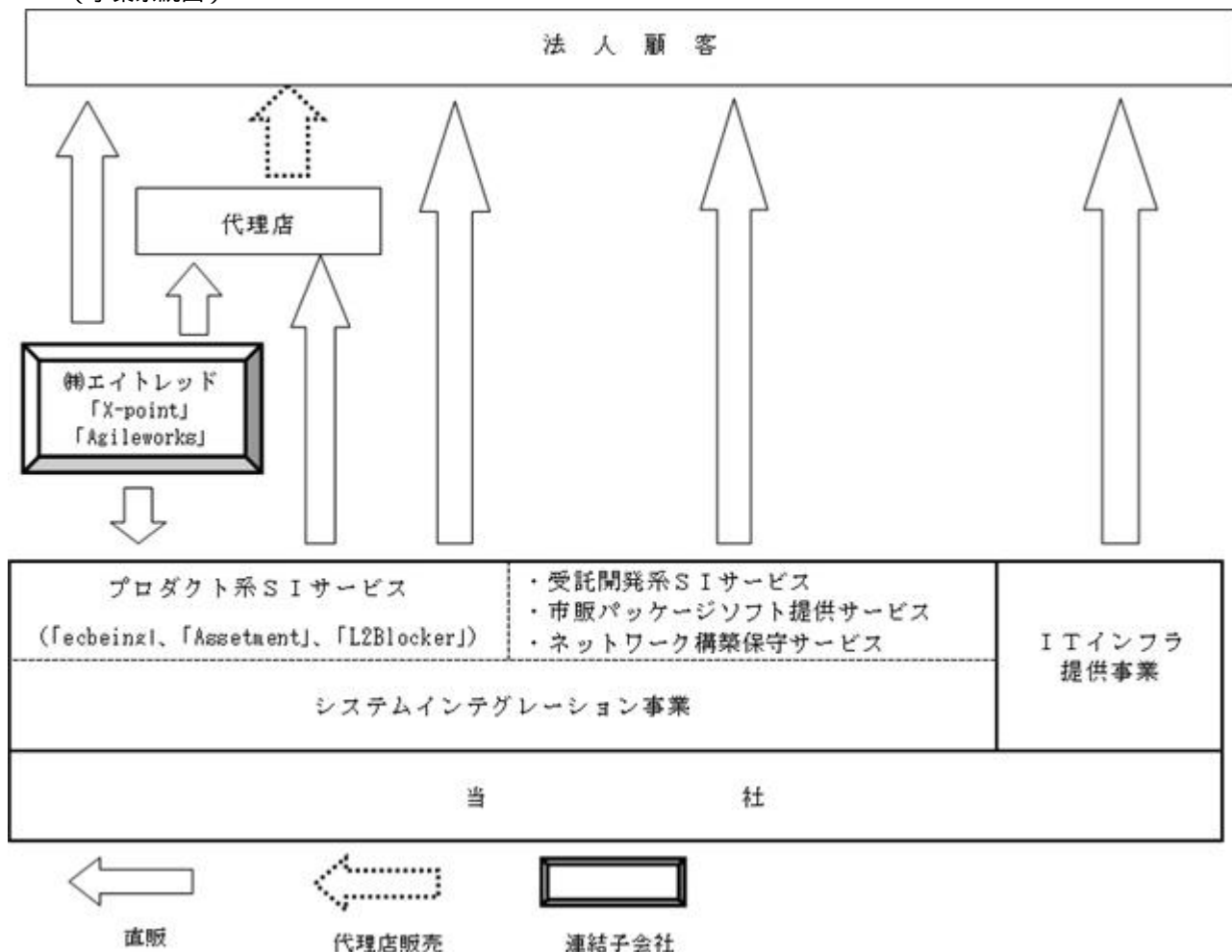
なお、現在の当社グループの中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社グループはITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、当社グループが独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

なお、主に個人顧客向けにインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器を販売するインターネット通信販売事業を営んでおりましたが、平成21年4月30日に事業譲渡を行っております。

なお、事業系統図及び事業内容は次のとおりであります。

（事業系統図）



(注) 主の個人顧客向けにインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を営んでおりましたが、平成21年4月30日に事業譲渡を行っております。

(1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

システムインテグレーション事業における製品及びサービスの内容は、次のとおりであります。

プロダクト系SIサービス

プロダクト系SIサービスは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」、不正接続PC検知・排除システム「L2Blocker」などのソフトウェアプロダクトの提供及びカスタマイズ、並びにサーバーセンターでのホスティングサービスの提供を行っております。

受託開発系SIサービス

受託開発系SIサービスは、顧客の基幹系及び情報系に係るシステムの受託開発を行っております。

市販パッケージソフト提供サービス

市販パッケージソフト提供サービスでは、他のソフトウェアメーカーの業務系パッケージソフトの提供やそれに係るカスタマイズなどのサービスを行っております。

ネットワーク構築保守サービス

ネットワーク構築保守サービスでは、企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供、並びにセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供しております。

(2) ITインフラ提供事業

ITインフラ提供事業においては、法人顧客向けにIT機器を販売しております。

(3) インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を営んでおりましたが、平成21年4月30日に事業譲渡を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株エイトレッド	東京都渋谷区	100	システムインテグレーション事業	80.0	仕入販売取引 業務委託取引 役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システムインテグレーション事業	181
ITインフラ提供事業	50
全社共通	26
合計	257

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
3 全社共通は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
232	32.7歳	5.7年	5,879

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の需要刺激策を受けて生産や輸出に持ち直しの兆しが見られることや、政府の景気対策による在庫調整の進展や企業のコスト削減効果により、企業収益は改善傾向にあります。しかしながら、企業収益が一部回復傾向にあるものの、設備投資の過剰感、深刻な雇用不安やデフレの長期化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築需要が拡大したものの、景気減速による先行き不透明感から、新規投資の先送りや買い控え傾向が強まり、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループはECソリューションビジネスを中核とした事業展開を推進するため、経営の選択と集中を迅速に行い、平成21年4月30日にインターネット通信販売事業「特価COM」を事業譲渡いたしました。

また、主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売及びカスタマイズに加えて、CMS（コンテンツマネジメントシステム）及びプロモーション等のサービスの充実を図るなど、ECソリューションを中核とした業績拡大を推進してまいりました。

これらの結果、ECソリューションビジネスは拡大したものの、インターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡及び景気低迷によるパソコン等のハード販売が減少し、売上高は76億77百万円（前期比25.8%減）、営業利益は8億95百万円（同16.0%減）、経常利益は9億2百万円（同16.1%減）となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損等の減少及び事業譲渡益の計上等により4億36百万円（同33.8%増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

システムインテグレーション事業

プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

システムインテグレーション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューションビジネスの拡大及び受託開発の売上増により、売上高は63億3百万円（前期比3.7%増）と伸長したものの、営業利益はワークフロー及びセキュリティ製品等のIT投資抑制の影響を受け15億11百万円（同7.9%減）となりました。

ITインフラ提供事業

法人顧客向けにIT機器を販売する事業を行っております。

ITインフラ提供事業は、IT投資抑制による買い控え等の影響を受けて、パソコン、サーバー及びネットワーク機器等の販売が減少したことにより、売上高は12億42百万円（前期比19.8%減）、営業利益は36百万円（同48.8%減）となりました。

インターネット通信販売事業

主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売する事業であります。

インターネット通信販売事業は、平成21年4月30日に事業譲渡を行い、売上高は1億31百万円（前期比95.2%減）、営業損失は7百万円（前期の営業損失は1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億86百万円減少し、11億78百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億8百万円（前期比11百万円減少）となりました。これは、主に仕入債務の減少が1億61百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が8億8百万円、たな卸資産の減少が2億49百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億77百万円（前期比2億36百万円増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が15億円あったものの、定期預金の預入による支出が23億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億17百万円（前期比1億85百万円増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1億91百万円及び配当金の支払による支出が1億29百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	6,303,324	3.7
ITインフラ提供事業	1,242,758	19.8
インターネット通信販売事業	131,309	95.2
合計	7,677,393	25.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたECソリューションビジネスの需要の増加、業務の効率化及びコスト削減に繋がるシステム投資への意欲はあるものの、企業間の競争激化により、経営環境は厳しくなることが予想されます。

そのような状況の中で、当社グループが成長を果たしていくためには、ECソリューションビジネスの拡大を図っていくことが急務となっております。そのため、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

ECソリューションのビジネス領域の拡大

当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューションビジネスの拡大により成長を遂げております。

今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、当社が成長を果たしていくためには、付加価値サービスの充実が重要であると認識しております。

そのため、市場での製品優位性を確保するための製品機能の向上と付加価値サービスの充実を図るとともに、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」と基幹システムが連携する大規模な案件の開拓を行うなど、ECソリューションのビジネス領域の拡大を実現し、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

ソフトウェアプロダクトの販売・開発体制の強化

当社グループは、ECソリューションの販売体制の強化に向け、販売パートナーとの連携の強化やセミナー開催等による知名度向上により、販路拡大を図ってまいります。また、顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズが提供できる開発体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。そのため、開発パートナーへの資本参加による関係強化等により、開発体制の強化を図ってまいります。

人材の育成

当社グループは、ECソリューションビジネスの成長を果たすためには、人材の育成が急務となっております。当社グループは、戦力増強を図るため、能力を向上させるための研修の実施、評価制度の充実を図り、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

-

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの事業について

(1) 業界の動向について

ソフト系IT業界の動向について

当社グループの製品系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてソフトウェア製品の販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称、国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系IT市場の動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア製品を取り巻く市場環境について

当社グループの製品系SIサービスにおいて主力製品となっている「e c b e i n g」の成長は、今後のEC市場の動向あるいは各企業における志向性の高まりが鍵を握るものと思われま

す。ECはBtoB（企業間取引）とBtoC（対消費者取引）に大別されます。

わが国におけるBtoB市場は、全体取引額自体が大きく伸長していることに加え、大手企業が自社のシステムをグループ傘下の中堅・中小企業に展開するなど、これまでECが浸透していなかった層にまで裾野が広がり、順調に成長しております。

また、BtoC市場についても、消費者の裾野の広がりに伴い、食料品の繰り返し購買や実店舗でも普通に購入可能な日用生活雑貨等が購入される傾向が増加するなど、ECが生活に欠かせないものとして普及・拡大しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について
パソコン、サーバー等のハードウェア及びパッケージソフトウェアは、情報通信社会の発達・成熟とともに必要不可欠なものとなっているものの、これらは企業収益により情報化投資意欲が大きく左右されることから、今後経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社グループは、製品系SIサービスを成長ビジネスとして位置づけ、これに受託開発系SIサービス、ネットワーク構築保守サービス、市販パッケージソフト提供サービスを加えたシステムインテグレーション事業を主軸とした収益構造の構築を進めております。平成21年3月期（連結）においては、全社売上高に対する製品系SIサービス売上高の割合は30.1%、平成22年3月期（連結）においては、同45.2%と順調に推移しております。

しかしながら、今後、ソフト系IT市場及びEC市場等が、当社グループが想定する程には成長せず、結果として製品系SIサービスの成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節偏重について

当社グループは、製品系SIサービス及び受託開発系SIサービスにおいて、システムのカスタマイズまたは構築を行っております。これらのシステム開発業務は、顧客都合により、9月及び3月に顧客の検収が集中する傾向があります。このため、何らかの要因により検収遅延が生じた場合には、当社グループの売上計上時期が翌期にずれ込むことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発プロジェクトについて

当社グループが行うシステム開発業務は、プロジェクトごとに作業工数や費用の見積り及び管理を行っておりますが、作業進捗の遅延や想定外の費用負担により採算性の悪化または不採算となる可能性があります。

また、顧客の検収後のシステムに予期し得ない不具合が生じた場合には、それに起因する損害賠償請求を受ける可能性や、当社グループの信頼性が低下する可能性があります。そのような場合には当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の育成・確保について

当社グループは、プロダクト系S Iサービスの販売体制及び開発体制の強化を図り継続的な成長を果たすためには、人材の確保・育成が重要な課題であるものと認識しております。当社グループは、戦力増強を図るため、新卒の定期採用及び中途採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、想定通りの人材確保が進まない場合や、人材の社外流出が発生した場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループの主力ソフトウェアプロダクトである「e c b e i n g」において、現在のところ、同種のECサイト構築パッケージソフトウェアは、当社グループが認識する限りにおいて数タイトル存在し、それらのソフトウェアメーカーは当社グループの競合者と言えますが、当該競合者の製品に「e c b e i n g」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「e c b e i n g」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、今後もECサイト構築市場における優位性を維持し、更なる競争力の強化を図るため、製品機能強化に努めております。

もっとも、今後においてEC市場が更なる成長を遂げた場合、または企業の志向性が更に高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たにECサイト構築パッケージ分野に参入しない保証はなく、このような事態が起きた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) インターネットの障害等について

当社グループは、プロダクト系S Iサービスに係る「e c b e i n g」のホスティングサービスを行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、このような事態が起きた場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 法的規制等について

(1) 許認可について

当社グループは、主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス及びネットワーク構築保守サービスについて従業員を顧客企業に派遣するところから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社グループは派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

3 当社グループの経営について

(1) 投資に関するリスクについて

事業投資について

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社グループは、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針であります。これらの判断時点における当社グループの見込みどおりに計画が実現する保証はなく、当社グループが負担する費用を回収できない可能性があります。

有価証券の投資について

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券には、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は評価損の計上が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格である「ISMS認証基準(Ver.2)」の認証を取得しており、継続・更新の審査を受けております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても、個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を完全に防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社グループは、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社グループの業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼動しているサーバーが、不測の事態(地震等の災害に伴う停電、故障等)により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社グループの業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年3月24日開催の臨時取締役会において、株式会社ストリームが100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、当社のインターネット通信販売事業（「特価COM」）を当該新会社へ事業譲渡することを決議し、基本合意書を締結いたしました。また、平成21年4月23日開催の臨時取締役会において、上記基本合意に基づき新会社（株式会社「特価COM」）における第三者割当増資の引受け、ストリーム社との共同出資契約及び株式会社「特価COM」との事業譲渡契約を締結し、平成21年4月30日に事業譲渡いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券は、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、42億42百万円となりました。これは、主にインターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡等により、商品が99百万円減少したものの、投資有価証券の売却等により現金及び預金が6億13百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、15億25百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却等により2億46百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、57億68百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、16億32百万円となりました。これは、主に未払法人税等が1億97百万円増加したものの、インターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡等により、買掛金、未払金及び前受金が2億40百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18.9%増加し、2億18百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、18億50百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、39億17百万円となりました。これは、主に自己株式の取得により1億90百万円減少したものの、繰越利益剰余金が3億6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.5%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント向上いたしました。

売上高

ECソリューションビジネスは拡大したものの、インターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡及び景気低迷によるパソコン等のハード販売が減少し、売上高は76億77百万円（前期比25.8%減）となりました。

売上総利益

当連結連結年度の売上総利益は、24億25百万円（前期比24.4%減）となりました。

これは、会計処理の変更及びIT投資抑制によるワークフロー及びセキュリティ製品等の売上減が影響したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は15億30百万円（前期比28.6%減）となりました。

これは、人件費等が増加したものの、会計処理の変更により減少したこと等によるものであります。

(3) 資金需要について

当社グループは、ECソリューションビジネスの更なる拡大のために、販売・開発両面からの資本・業務提携、ソフトウェアプロダクトの継続的な新製品開発と既存製品の機能強化、サーバーセンター設備の増強等を行ってまいります。これらの資金は、当面は内部留保でまかなう予定であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億86百万円減少し、11億78百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億8百万円（前期比11百万円減少）となりました。これは、主に仕入債務の減少が1億61百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が8億8百万円、たな卸資産の減少が2億49百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億77百万円（前期比2億36百万円増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が15億円あったものの、定期預金の預入による支出が23億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億17百万円（前期比1億85百万円増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1億91百万円及び配当金の支払による支出が1億29百万円あったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、サーバーセンター設備の増強等を継続的に実施しており、当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は1億99百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システムインテグレーション事業

「e c b e i n g」の受注拡大等に伴うサーバーセンター設備の増強等に31百万円投資いたしました。また、子会社(株)エイトレッドのソフトウェア機能強化等に1億4百万円を投資し、システムインテグレーション事業全体としては、1億77百万円の投資を実施いたしました。

(2) ITインフラ提供事業

記載すべき重要な事項はありません。

(3) インターネット通信販売事業

主の個人顧客向けにインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を営んでおりましたが、平成21年4月30日に事業譲渡を行っております。

(4) 全社共通

当社で使用する設備等に13百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業 ITインフラ提供事業	本社機能 販売業務	21,340	28,248	49,588	209
関西支社 (大阪府大阪市中央区)	システムインテグレーション事業	販売業務	753	823	1,577	9
サーバーセンター (東京都江東区)	システムインテグレーション事業	販売業務		67,080	67,080	14

(注) 1 土地(神奈川県綾瀬市、海老名市)95,570千円(1,818.51㎡)を有しており、現在休止中であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業 ITインフラ提供事業	本社建物	160,543

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)エイトレッド	本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業	販売業務	724	4,074	4,798	25

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
サーバーセンター	東京都江東区	システムインテグレーション事業	データセンター設備	60,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	サーバーの増強

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,613	4,520,613	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,520,613	4,520,613		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	79個	79個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	71,100株(注4)	71,100株(注4)
新株予約権の行使時の払込金額	323円	同左
新株予約権の行使期間	(注5)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 323円 資本組入額 162円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注8)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。
- 2 平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。
- 3 平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、平成16年11月11日に新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 4 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権360個のうち233個については新株予約権が行使されております。また48個については、43名の退職等により失権しております。
- 5 提出日の前月末現在の新株予約権を付与した93個のうち平成15年12月19日に付与した新株予約権80個の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までとなり、平成16年8月2日に付与した新株予約権9個の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までとなり、平成16年11月11日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。

- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 7 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ株式分割（1：3）を行っており、各数値を調整しております。
- 8 平成20年6月30日開催の定時株主総会において、新株予約権者の行使条件の範囲が当社の取締役もしくは従業員の地位から、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位に変更されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,240個	1,240個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	124,000株	124,000株
新株予約権の行使時の払込金額	769円	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月8日 至平成26年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 769円 資本組入額 385円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、または執行役員もしくは従業員が定年により退職の場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて株式会社の新株予約権を交付するものとする。	同左

- (注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を2,250個とする旨決議されましたが、平成21年7月1日の取締役会決議に基づき、平成21年7月8日に新株予約権2,250個のうち、1,284個を付与しております。
- 2 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権1,284個のうち44個については退職等により失権しております。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

特記すべき事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月19日 (注1)	150,000	1,362,000	331,500	776,000	524,100	806,715
平成17年11月18日 (注2)	2,724,000	4,086,000		776,000		806,715
平成17年12月27日～ 平成17年12月28日 (注3)	224,913	4,310,913	32,612	808,612	32,387	839,102
平成17年12月20日～ 平成18年3月30日 (注4)	87,300	4,398,213	14,142	822,754	14,055	853,157
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注4)	80,100	4,478,313	12,976	835,731	12,896	866,053
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注4)	29,700	4,508,013	4,811	840,542	4,781	870,835
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注4)	1,800	4,509,813	291	840,834	289	871,125
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注4)	10,800	4,520,613	1,749	842,583	1,738	872,864

(注) 1 平成17年4月19日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式)による増資を行っております。

発行価格 6,200円、引受価額 5,704円、発行価額 4,420円、資本組入額 2,210円

2 平成17年11月18日付で株式分割(1:3)を行っております。

3 新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)が行使されました。なお、1株当たり発行価格は289円、1株当たり資本組入額は145円であります。

4 新株予約権の行使による増加であります。なお、1株当たり発行価格は323円、1株当たり資本組入額は162円
であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	8	22	10	3	3,502	3,551	
所有株式数(単元)		1,112	443	9,448	1,618	3	32,571	45,195	1,113
所有株式数の割合(%)		2.46	0.98	20.90	3.58	0.01	72.07	100.00	

(注) 自己株式319,940株は、「個人その他」に3,199単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3-15-24-201	655,890	14.50
林 勝	東京都渋谷区	564,500	12.48
林 宗治	東京都世田谷区	467,348	10.33
林 雅也	東京都文京区	385,965	8.53
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	215,300	4.76
ソフトクリエイト従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-22-3	78,410	1.73
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC FRENCH RESIDENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS 東京都中央区日本橋3-11-1	62,300	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	59,900	1.32
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A 東京都千代田区丸の内2-7-1	55,000	1.21
山本 裕次	東京都世田谷区	50,000	1.10
計		2,594,613	57.39

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てしております。

2 上記のほかに当社所有の自己株式319,940株(7.07%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,199,600	41,996	
単元未満株式	普通株式 1,113		
発行済株式総数	4,520,613		
総株主の議決権		41,996	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト	東京都渋谷区渋谷2-22-3	319,900		319,900	7.07
計		319,900		319,900	7.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法に基づき発行した新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員もしくは従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年12月15日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき発行した新株予約権

当該制度は、会社法に基づき発行した新株予約権があり、当社取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社執行役員 8名 当社従業員 208名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年7月1日)での決議状況 (取得期間平成21年7月1日~平成21年9月30日)	144,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	259,500	190,936
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	319,940		319,940	

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして位置づけ、業績に応じた配当を継続的に行なうため、配当性向20%程度の配当を年2回行うことを基本方針としております。

当事業年度の利益配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円とし、中間配当金15円と合わせて年30円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・研究開発体制を強化し、市場競争力を高めるための事業戦略の展開を図るために有効な投資をする所存であります。

なお、当社は剰余金の配当等の決定機関を取締役会とし、中間配当及びその他剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年11月2日 取締役会	62,983	15.00
平成22年5月10日 取締役会	63,010	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
最高(円)	21,400 4,360	3,460	2,100	1,150	959
最低(円)	9,000 2,335	1,930	881	550	610

(注) 1 最高・最低株価は、平成20年12月19日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)におけるものであります。なお、平成17年4月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	852	845	870	867	922	959
最低(円)	768	785	798	827	860	883

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		林 勝	昭和20年 5月25日生	昭和43年4月 三井造船株式会社入社 昭和46年3月 白坂産業株式会社(現当社)入社 昭和46年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長兼CEO 平成18年10月 当社代表取締役会長兼CEO 平成20年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	564,500
代表取締役社長	EC事業推進 本部長	林 宗治	昭和49年 8月23日生	平成9年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年5月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役専務兼COO 兼ネットワーク事業部長 兼第一営業事業部長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼COO 平成19年1月 X-point事業部長 平成19年4月 株式会社エイトレッド代表取締役社長 (現任) 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 当社EC事業推進本部長(現任)	(注)5	467,348
取締役	専務執行役員 営業本部長	中桐 雅宏	昭和38年 5月1日生	昭和62年4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年5月 当社第二営業事業部長 平成18年10月 当社営業本部長(現任) 平成19年4月 当社常務取締役 平成19年7月 当社取締役常務執行役員 平成20年5月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)5	10,500
取締役	常務執行役員 EC事業本部長	林 雅也	昭和52年 10月25日生	平成12年4月 当社入社 平成16年9月 有限会社ティーオーシステム代表取締役 社長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年5月 当社プロダクト事業部長 平成18年10月 当社EC事業部長 平成19年4月 当社専務取締役 兼EC事業本部長 平成19年7月 当社取締役専務執行役員 平成20年5月 当社取締役常務執行役員兼EC事業部長 兼EC戦略室長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員兼EC事業本部長(現任)	(注)5	385,965
取締役	上席執行役員 営業副本部長	大石 靖	昭和38年 8月7日生	昭和61年4月 佐川航空株式会社入社 平成4年1月 ポーランド株式会社入社 平成5年6月 当社入社 平成19年7月 当社執行役員兼営業本部長代理 平成20年4月 当社上席執行役員兼営業副本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)5	8,100
取締役	執行役員 関西支社長	辻尾 伸賢	昭和22年 6月20日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成14年6月 富士通オフィス機器株式会社(現富士通 エフ・オー・エム株式会社)取締役 兼西日本営業本部長 平成19年6月 同社顧問 平成19年12月 当社入社 平成20年1月 当社執行役員(現任) 兼関西支社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 管理本部長 経理部長	福留 義保	昭和35年 12月17日生	昭和59年4月 株式会社グリーンスタンプ入社 昭和63年8月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式 会社ジャフコ)入社 平成19年10月 マスミューチュアル生命保険株式会社入 社 平成22年1月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員兼管理本部長兼経理部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		遠藤 忠宏	昭和17年 8月8日生	昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所入所(現新日本 有限責任監査法人) 平成4年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監 査法人)代表社員 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		阿部 新生	昭和21年 2月21日生	平成6年6月 株式会社日本興業銀行上海支店長 平成8年6月 セントラル硝子株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成12年7月 セントラルガラスアメリカインコーポ レイテッド取締役会長 平成12年7月 セントラルガラスインターナショナルイ ンコーポレイテッド取締役社長 平成14年9月 台湾信徳玻璃股份有限公司董事長 平成14年9月 台湾創新精材股份有限公司董事長 平成16年6月 セントラル硝子株式会社取締役・常務執 行役員 平成12年12月 セントラルガラス韓国株式会社代表取締 役 平成19年6月 セントラル硝子株式会社顧問 平成19年6月 昭和電線ホールディングス株式会社社外 監査役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役	-	笠井 隆	昭和14年 2月23日生	昭和37年4月 理研光学工業株式会社(現株式会社リ コー)入社 平成7年4月 リコー情報システム株式会社取締役副社 長 平成11年1月 リコーテクノシステムズ株式会社専務取 締役 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	16,200
監査役	-	花水 征一	昭和20年 4月23日生	昭和48年4月 コアサハラ法律特許事務所入所(現在同 事務所パートナー) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	4,500
監査役	-	山本 勲	昭和18年 3月7日生	昭和40年4月 住友商事株式会社入社 昭和63年6月 同社投資事業本部国内事業部長 平成6年6月 同社監査役 平成15年6月 同社顧問 住商情報システム株式会社監査役 住商リース株式会社(現三井住友ファイ ナンス&リース株式会社)監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)8	
計						1,458,113

- (注) 1 代表取締役社長林宗治は、代表取締役会長林勝の長男であります。
2 取締役林雅也は、代表取締役会長林勝の二男であります。
3 取締役遠藤忠宏及び阿部新生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4 監査役花水征一及び山本勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 5 平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 6 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 7 平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 8 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
酒井 宏	昭和19年1月15日生	昭和43年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成8年4月 朝日生命投資顧問株式会社 常務取締役 平成13年4月 朝日生命キャピタル株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成19年6月 株式会社リード・レックス 社外監査役(現任)	1,800

- 10 当社は、取締役の経営責任と執行役員の業務執行責任を明確にすると同時に、権限委譲による業務執行に係る意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員12名(うち取締役との兼任5名)は、取締役会で業務執行に専念する経営幹部として選任され、取締役会で決定された経営方針及び経営戦略に従い、迅速かつ効率的な業務執行を遂行いたします。
取締役を兼任していない執行役員7名は、以下のとおりであります。

氏名	役職名
沢登 成幸	執行役員 EC事業本部 EC開発統括部長
古畑 剛	執行役員 ビジネスアプリケーション統括部長 兼 ビジネスアプリケーション技術部長
沼田 浩邦	執行役員 サーバサービス統括部長
朝長 良吉	執行役員 営業本部 SIコンサルティング部長
伊藤 勝	執行役員 営業本部 IT営業部長
小嶋 尚臣	執行役員 ネットワークソリューション統括部長
佐藤 淳	執行役員 経営企画室長
秋場 洋	執行役員 総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。また、原則として週1回開催する経営会議において、経営課題の共有化を図り、効果的な議論を行った上で、全社的に意思決定が必要な事項を取締役に付議することにより、経営の効率化を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上を目指した経営の透明性の確保、コンプライアンス体制の整備及び情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいりました。また、株主及び各ステークホルダーの利益を最大限に尊重するという責務を果たすためには、経営の迅速化を図ることが重要であると認識しております。今後一層、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じることにより、コーポレート・ガバナンス機能をさらに強化していくことが経営の最重要課題の一つであると位置づけております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値の向上を経営上の基本方針とし、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。また、財務報告に係る内部統制システムについては、内部統制プロジェクトを編成し、業務手続きの評価・整備を行っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理を経営上の重要な活動と認識し、各種のリスクに対応すべく管理体制を整備してまいりました。当社をめぐる様々なリスクについては、各部門の管理責任者をリスク管理活動に当たらせ、重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。経営上の重要な事項が発生した場合には、直ちに取締役会において当該事項に関する報告、審議、決定を行うこととし、リスクを未然あるいは最小限に防ぐよう努めております。

また、法的な問題につきましては、顧問契約先の弁護士事務所から必要に応じて助言と指導を受けられる環境を整えております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の独立組織である内部監査室（専任2名）が内部監査計画に基づき、子会社を含める当社グループ全体にわたり経営活動の効率化、業務手続きの改善等に貢献することを目的として内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査役会、会計監査人との連携のもと、各部署を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認するなど、実効性の高い内部監査を実施しております。

監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準の定めるところに従い、必要とする情報収集を取締役及び使用人から行っており、その監査役は監査役会において他の監査役に報告を行っております。また、監査役会は、取締役から独立した監査役補助使用人を設置しているほか、取締役、会計監査人及び内部監査人と適宜情報交換を行うことで相互の連携を図り、監査役監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である遠藤忠宏及び阿部新生、社外監査役である花水征一及び山本勲と当社グループとの間に取引関係はございません。なお、社外監査役花水征一は4,500株を所有しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会の透明性を高め監督機能の強化を図るため、経営の意思決定に多様な視点を取り入れるとともに、中立的かつ独立的な監視機能及び役割を果たしております。

当社は、社外取締役阿部新生、社外監査役山本勲を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性ある社外取締役及び社外監査役を選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,891	112,589	301	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,687	6,687	-	-	-	1
社外役員	11,700	11,700	-	-	-	5

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、報酬内規に基づき、職務・貢献度・業績等を勘案し人材委員会で審議し、代表取締役が決定しております。監査役の報酬は、監査役会に協議し、決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 202,403千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サイボウズ(株)	600	22,800	パートナー関係強化のため
(株)ストリーム	392	23,245	製品機能強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式		2,670	10	602	1,828

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第309条第2項に定める規定により議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等に関する事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 仲井一彦（新日本有限責任監査法人）
指定有限責任社員 業務執行社員 原口清治（新日本有限責任監査法人）

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名、会計士補その他11名

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	138	33,000	
連結子会社				
計	35,000	138	33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な決算ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,648	2,478,688
受取手形及び売掛金	1,425,272	1,453,114
商品	133,293	33,991
未成業務支出金	229,531	78,931
繰延税金資産	105,811	106,367
その他	67,991	102,413
貸倒引当金	9,121	10,753
流動資産合計	3,818,426	4,242,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,340	35,581
減価償却累計額	10,839	12,763
建物（純額）	24,500	22,818
工具、器具及び備品	418,237	387,397
減価償却累計額	288,513	287,169
工具、器具及び備品（純額）	129,723	100,228
土地	95,570	95,570
有形固定資産合計	249,794	218,617
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	842,853	595,874
繰延税金資産	121,788	90,295
敷金及び保証金	133,221	-
保険積立金	189,629	-
その他	34,222	406,254
貸倒引当金	30,917	28,483
投資その他の資産合計	1,290,798	1,063,940
固定資産合計	1,769,135	1,525,493
資産合計	5,587,561	5,768,245

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,007,218	845,721
未払法人税等	54,951	252,796
賞与引当金	159,616	152,763
その他	463,387	381,027
流動負債合計	1,685,173	1,632,308
固定負債		
退職給付引当金	106,054	115,728
役員退職慰労引当金	77,890	102,896
固定負債合計	183,945	218,624
負債合計	1,869,118	1,850,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,834	842,583
資本剰余金	899,247	900,986
利益剰余金	2,132,127	2,439,112
自己株式	128,819	319,756
株主資本合計	3,743,389	3,862,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,775	27,530
評価・換算差額等合計	88,775	27,530
新株予約権	-	7,755
少数株主持分	63,829	74,162
純資産合計	3,718,443	3,917,312
負債純資産合計	5,587,561	5,768,245

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,349,741	7,677,393
売上原価	7,140,846	¹ 5,252,292
売上総利益	3,208,894	2,425,100
販売費及び一般管理費	² 2,143,730	² 1,530,060
営業利益	1,065,164	895,040
営業外収益		
受取利息	7,156	6,233
受取配当金	4,580	194
受取運賃	10,727	-
違約金収入	6,620	-
その他	7,365	4,672
営業外収益合計	36,449	11,100
営業外費用		
コミットメントライン手数料	-	2,757
自己株式取得費用	-	672
株式上場費用	22,000	-
和解金	3,673	-
その他	564	474
営業外費用合計	26,238	3,904
経常利益	1,075,375	902,237
特別利益		
事業譲渡益	-	51,720
その他	-	5,366
特別利益合計	-	57,086
特別損失		
固定資産除却損	³ 145	³ 12,707
投資有価証券売却損	-	116,680
投資有価証券評価損	426,903	12,467
その他	-	8,577
特別損失合計	427,048	150,433
税金等調整前当期純利益	648,326	808,890
法人税、住民税及び事業税	282,916	369,850
法人税等調整額	27,135	8,002
法人税等合計	310,051	361,848
少数株主損益調整前当期純利益	-	447,042
少数株主利益	11,966	10,333
当期純利益	326,308	436,708

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,542	840,834
当期変動額		
新株の発行	291	1,749
当期変動額合計	291	1,749
当期末残高	840,834	842,583
資本剰余金		
前期末残高	898,957	899,247
当期変動額		
新株の発行	289	1,738
当期変動額合計	289	1,738
当期末残高	899,247	900,986
利益剰余金		
前期末残高	1,939,246	2,132,127
当期変動額		
剰余金の配当	133,427	129,723
当期純利益	326,308	436,708
当期変動額合計	192,881	306,985
当期末残高	2,132,127	2,439,112
自己株式		
前期末残高	128,819	128,819
当期変動額		
自己株式の取得	-	190,936
当期変動額合計	-	190,936
当期末残高	128,819	319,756
株主資本合計		
前期末残高	3,549,926	3,743,389
当期変動額		
新株の発行	581	3,488
剰余金の配当	133,427	129,723
当期純利益	326,308	436,708
自己株式の取得	-	190,936
当期変動額合計	193,462	119,536
当期末残高	3,743,389	3,862,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,461	88,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,686	61,244
当期変動額合計	26,686	61,244
当期末残高	88,775	27,530

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	115,461	88,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,686	61,244
当期変動額合計	26,686	61,244
当期末残高	88,775	27,530
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7,755
当期変動額合計	-	7,755
当期末残高	-	7,755
少数株主持分		
前期末残高	51,862	63,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,966	10,333
当期変動額合計	11,966	10,333
当期末残高	63,829	74,162
純資産合計		
前期末残高	3,486,328	3,718,443
当期変動額		
新株の発行	581	3,488
剰余金の配当	133,427	129,723
当期純利益	326,308	436,708
自己株式の取得	-	190,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,652	79,332
当期変動額合計	232,115	198,869
当期末残高	3,718,443	3,917,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	648,326	808,890
減価償却費	155,064	183,067
会員権償却	-	50
減損損失	-	6,577
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,506	802
賞与引当金の増減額（ は減少）	32,430	6,853
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,600	9,673
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,741	25,006
受取利息及び受取配当金	11,736	6,427
支払利息	429	-
コミットメントライン手数料	-	2,757
株式報酬費用	-	7,755
自己株式取得費用	-	672
固定資産除却損	145	12,707
投資有価証券売却損益（ は益）	-	116,680
投資有価証券評価損益（ は益）	426,903	12,467
会員権売却損益（ は益）	-	494
事業譲渡損益（ は益）	-	51,720
事務所移転費用	-	2,000
売上債権の増減額（ は増加）	406,610	27,841
たな卸資産の増減額（ は増加）	62,060	249,902
仕入債務の増減額（ は減少）	196,784	161,497
前受金の増減額（ は減少）	100,658	38,603
未払金の増減額（ は減少）	15,859	35,394
破産更生債権等の増減額（ は増加）	16,378	2,433
その他	23,917	30,389
小計	1,437,537	1,080,616
利息及び配当金の受取額	17,608	6,478
コミットメントライン手数料の支払額	-	2,742
法人税等の支払額	535,052	176,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,092	908,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	2,300,000
定期預金の払戻による収入	-	1,500,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	69,686	53,032
無形固定資産の取得による支出	158,736	146,887
投資有価証券の取得による支出	-	143,414
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	361,422
会員権の取得による支出	-	30,471
会員権の売却による収入	-	619
事業譲渡による収入	-	61,193
事務所移転による支出	-	2,000
貸付けによる支出	260	11,250
貸付金の回収による収入	1,435	4,404
保険積立金の積立による支出	13,962	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
敷金及び保証金の差入による支出	4,773	15,228
敷金及び保証金の回収による収入	614	9,891
長期前払費用の取得による支出	-	12,454
その他の収入	4,172	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,197	777,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	581	3,488
自己株式の取得による支出	-	191,609
配当金の支払額	132,937	129,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,356	317,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,537	186,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,110	1,365,648
現金及び現金同等物の期末残高	1,365,648	1,178,688

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エイトレッド	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エイトレッド
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社 株式会社特価COM (2) 持分法を適用しない理由 株式会社特価COMは、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表 に与える影響は軽微であり、かつ、全 体としても重要性はないため持分法 の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致 しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっており ます。 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額は、 全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。なお、投資事業有限責任組合へ の出資(金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)に ついては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。	有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～28年 工具、器具及び備品 4～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は36,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,725千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に関する会計処理)</p> <p>従来、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃及びその他経費は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ネットワーク構築案件の大型化、組織再編に伴い重要性が増したことから、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上高に対応する売上原価に計上することが、経営成績をより適正に示すことになると判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が494,899千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「未成業務支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、175,541千円、「未成業務支出金」は、125,222千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末の残高は138,558千円)、「保険積立金」(当連結会計年度の残高は189,629千円)は、資産合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から当該会計基準を適用し、新たに少数株主損益調整前当期純利益を表示しております。</p> <p>「コミットメントライン手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」の金額は429千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成業務支出金と工事損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金の金額は1,022千円であります。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,218千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">930,710千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,929千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,375千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,183千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> </table>	役員報酬	135,218千円	給与手当	930,710千円	賞与引当金繰入額	112,929千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,658千円	退職給付費用	42,375千円	貸倒引当金繰入額	5,183千円	工具、器具及び備品	145千円	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,022千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">159,976千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">609,184千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,920千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,206千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,897千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,569千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,296千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,196千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,707千円</td> </tr> </table>	役員報酬	159,976千円	給与手当	609,184千円	賞与引当金繰入額	131,920千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,206千円	退職給付費用	13,897千円	貸倒引当金繰入額	6,569千円	建物	3,296千円	工具、器具及び備品	6,196千円	ソフトウェア	3,214千円	合計	12,707千円
役員報酬	135,218千円																																		
給与手当	930,710千円																																		
賞与引当金繰入額	112,929千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,658千円																																		
退職給付費用	42,375千円																																		
貸倒引当金繰入額	5,183千円																																		
工具、器具及び備品	145千円																																		
役員報酬	159,976千円																																		
給与手当	609,184千円																																		
賞与引当金繰入額	131,920千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,206千円																																		
退職給付費用	13,897千円																																		
貸倒引当金繰入額	6,569千円																																		
建物	3,296千円																																		
工具、器具及び備品	6,196千円																																		
ソフトウェア	3,214千円																																		
合計	12,707千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,013	1,800		4,509,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,440			60,440

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	66,713	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	66,713	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,740	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,509,813	10,800		4,520,613

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 10,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	60,440	259,500		319,940

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	66,740	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	62,983	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,010	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,865,648千円	現金及び預金	2,478,688千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	500,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,300,000千円
現金及び現金同等物	1,365,648千円	現金及び現金同等物	1,178,688千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	16,430	10,953	5,476	工具、器具及び備品	16,430	15,061	1,369
合計	16,430	10,953	5,476	合計	16,430	15,061	1,369
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,107千円 1年超 1,369千円 合計 5,476千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,369千円 1年超 千円 合計 1,369千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,107千円 減価償却費相当額 4,107千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,107千円 減価償却費相当額 4,107千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に短期的な預金や高格付の債券等、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行わないこととしております。

また、資金調達については、運転資金、設備資金及び業務・資本提携に伴う所要資金等で、手元資金を上回る資金ニーズが生じた場合、用途、金額、期間、コスト等を総合的に勘案して、調達方法(銀行借入(短期・長期)、社債発行、公募増資)を決定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「与信管理規程」及び「販売管理規程」に従い、取引先ごとの与信審査及び与信限度額の設定を行っております。また、取引先ごと、案件ごとの期日管理及び残高管理を徹底し、問題債権が発生した場合、迅速に対応できる与信管理体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業部門及び管理本部により行われ、また、内部監査室による運用状況の監査が実施されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に債券(その他有価証券)及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「資金運用規程」及び「有価証券取扱規程」に従い、投資対象となる債券は格付の高い債券のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、保有する投資有価証券については、管理本部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、その後の運用方法を検討しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

なお、上記のリスク管理体制は、当社のリスク管理体制についての記載であります。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,478,688	2,478,688	
(2) 受取手形及び売掛金	1,453,114	1,453,114	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	358,590	358,590	
(4) 買掛金	(845,721)	(845,721)	
(5) 未払法人税等	(252,796)	(252,796)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から呈示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項等は「有価証券関係」注記のとおりであります。

（4）買掛金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、デリバティブ取引に関しては、「デリバティブ取引関係」注記のとおり、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	
非上場株式（ 1）	10,000
其他有価証券	
非上場株式（ 1）	156,357
投資事業有限責任組合への出資（ 2）	70,926
小計	227,283
合計	237,283

（ 1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（ 2）投資事業有限責任組合への出資は、組合財産のうち非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものの占める割合が大きいため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,478,688			
受取手形及び売掛金	1,453,114			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券 その他				450,000
合計	3,931,802			450,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,284	3,850	1,565
債券	66,195	68,880	2,685
その他			
小計	68,479	72,730	4,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	91,264	89,834	1,429
債券	700,000	546,610	153,390
その他			
小計	791,264	636,444	154,819
合計	859,743	709,174	150,569

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて419,506千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,183
投資事業有限責任組合	82,495
合計	133,678

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について7,397千円の減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				
その他				766,195
合計				766,195

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	46,045	38,520	7,524
債券	73,365	66,195	7,170
その他			
小計	119,410	104,715	14,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,670	4,498	1,828
債券	236,510	300,000	63,490
その他			
小計	239,180	304,498	65,318
合計	358,590	409,214	50,623

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額166,357千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額70,926千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	87,643	11,289	749
(2) 債券	272,780	-	127,220
(3) その他	-	-	-
合計	360,423	11,289	127,969

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について12,467千円（その他有価証券の株式1,665千円、投資事業有限責任組合への出資10,801千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	103,161千円
未認識数理計算上の差異	2,893千円
退職給付引当金	106,054千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	16,586千円
利息費用	1,521千円
確定拠出年金制度掛金	9,866千円
臨時に支払った割増退職金	20,003千円
数理計算上の差異	2,908千円
退職給付費用	50,885千円

4 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	129,692千円
未認識数理計算上の差異	13,964千円
退職給付引当金	115,728千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	13,525千円
利息費用	1,547千円
確定拠出年金制度掛金	9,956千円
臨時に支払った割増退職金	1,300千円
数理計算上の差異	295千円
退職給付費用	26,625千円

4 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 1 当社従業員 33	当社従業員 4	当社従業員 4	当社従業員 9	当社役員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 70,200	普通株式 8,100	普通株式 3,600	普通株式 10,800	普通株式 1,500
付与日	平成15年12月19日	平成16年8月2日	平成16年11月11日	平成17年9月8日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間					
権利行使期間	平成17年12月20日 から平成25年12月 15日まで	平成18年8月5日 から平成25年12月 15日まで	平成18年11月15日 から平成25年12月 15日まで	平成19年9月1日 から平成27年6月 25日まで	平成20年1月31日 から平成27年6月 25日まで

(注) 権利行使条件は以下のとおりです。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
3. その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利確定前					
期首(株)					
付与(株)					
失効(株)					
権利確定(株)					
未確定残(株)					
権利確定後					
期首(株)	72,000	8,100	3,600	10,800	1,500
権利確定(株)					
権利行使(株)	1,800				
失効(株)					
未行使残(株)	70,200	8,100	3,600	10,800	1,500

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成17年9月1日	平成18年1月31日
権利行使価格 (円)	323	323	323	3,798	3,756
行使時平均株価 (円)	633				
付与日における公 正な評価単価 (円)					

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 7,755千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
付与対象者の区分及 び人数(名)	当社役員 1 当社従業員 28	当社従業員 3	当社従業員 4	当社役員 3 当社従業員 216 当社子会社の役員及び 使用人 7
株式の種類及び付与 数(株)	普通株式63,900	普通株式 3,600	普通株式 3,600	普通株式124,000
付与日	平成15年12月19日	平成16年8月2日	平成16年11月11日	平成21年7月8日
権利確定条件	(注1、3、4)	(注1、3、4)	(注1、3、4)	(注2、3、4)
対象勤務期間				
権利行使期間	平成17年12月20日から 平成25年12月15日まで	平成18年8月5日から 平成25年12月15日まで	平成18年11月15日から 平成25年12月15日まで	平成23年7月8日から 平成26年7月7日まで

(注) 権利行使条件は以下のとおりです。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
2. 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
3. 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
4. その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				128,400
失効(株)				4,400
権利確定(株)				124,000
未確定残(株)				124,000
権利確定後				
期首(株)	70,200	8,100	3,600	
権利確定(株)				
権利行使(株)	6,300	4,500		
失効(株)				
未行使残(株)	63,900	3,600	3,600	

(注) 平成17年9月1日にストックオプションとして付与した新株予約権10,800株及び平成18年1月31日にストックオプションとして発行した新株予約権1,500株は、平成21年7月27日開催の臨時取締役会決議により、同日付で無償で取得し、消却しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
権利行使価格(円)	323	323	323	769
行使時平均株価(円)	707	910		
付与日における公正な評価単価(円)				188

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年7月1日
株価変動性(注)1	44.0%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利子率(注)4	0.46%

- (注)1. 3.5年間(平成18年1月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

過年度における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,140千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,345千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">11,552千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,184千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,743千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">7,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,811千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,438千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,243千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,735千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,720千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,298千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,311千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,494千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,788千円</td></tr> </table>	賞与引当金	65,140千円	未払事業税否認	5,345千円	未払費用(社会保険料)	11,552千円	未払事業所税否認	2,184千円	ソフトウェア償却超過額	9,743千円	未払金	7,885千円	その他	3,959千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	105,811千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,438千円	退職給付引当金	43,243千円	役員退職慰労引当金否認	31,735千円	ソフトウェア償却超過額	16,720千円	投資有価証券評価損否認	35,298千円	その他有価証券評価差額金	62,747千円	その他	1,311千円	小計	198,494千円	評価性引当額	76,705千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	121,788千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,113千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">7,530千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,098千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,530千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,367千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,727千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,196千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">41,951千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,189千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,806千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,899千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,458千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,295千円</td></tr> </table>	賞与引当金	62,300千円	未払事業税否認	20,113千円	未払費用(社会保険料)	7,530千円	未払事業所税否認	2,098千円	ソフトウェア償却超過額	6,530千円	その他	7,793千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	106,367千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,727千円	退職給付引当金	47,196千円	役員退職慰労引当金否認	41,951千円	ソフトウェア償却超過額	10,189千円	投資有価証券評価損否認	35,687千円	その他有価証券評価差額金	23,806千円	その他	14,899千円	小計	183,458千円	評価性引当額	93,163千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	90,295千円
賞与引当金	65,140千円																																																																						
未払事業税否認	5,345千円																																																																						
未払費用(社会保険料)	11,552千円																																																																						
未払事業所税否認	2,184千円																																																																						
ソフトウェア償却超過額	9,743千円																																																																						
未払金	7,885千円																																																																						
その他	3,959千円																																																																						
繰延税金資産(流動資産)の純額	105,811千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	7,438千円																																																																						
退職給付引当金	43,243千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	31,735千円																																																																						
ソフトウェア償却超過額	16,720千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	35,298千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	62,747千円																																																																						
その他	1,311千円																																																																						
小計	198,494千円																																																																						
評価性引当額	76,705千円																																																																						
繰延税金資産(固定資産)の純額	121,788千円																																																																						
賞与引当金	62,300千円																																																																						
未払事業税否認	20,113千円																																																																						
未払費用(社会保険料)	7,530千円																																																																						
未払事業所税否認	2,098千円																																																																						
ソフトウェア償却超過額	6,530千円																																																																						
その他	7,793千円																																																																						
繰延税金資産(流動資産)の純額	106,367千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	9,727千円																																																																						
退職給付引当金	47,196千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	41,951千円																																																																						
ソフトウェア償却超過額	10,189千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	35,687千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	23,806千円																																																																						
その他	14,899千円																																																																						
小計	183,458千円																																																																						
評価性引当額	93,163千円																																																																						
繰延税金資産(固定資産)の純額	90,295千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	5.6%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	留保金課税	0.5%	評価性引当額	2.0%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																						
評価性引当額	5.6%																																																																						
住民税均等割等	0.3%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																						
留保金課税	0.5%																																																																						
評価性引当額	2.0%																																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																						

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社特価COM

(2) 分離した事業の内容

当社のインターネット通販サイト「特価COM」

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成11年4月にパソコン関連機器のネットショップ「特価COM」を開設いたしました。オープン以来、パソコン本体・周辺機器、ソフトウェアをはじめ、AV情報機器、家電、美容・健康用品、生活用品、カー用品と豊富な品揃えでお客様のニーズにお応えし、現在では1日のアクセス数が約6万5千件、会員数約30万人を擁する人気サイトとなっております。

この「特価COM」のサイト開発・運営ノウハウから生まれたECサイト構築パッケージである「ecbeing」は、その使いやすさと充実した機能が評価され、中堅・大手企業を中心に400社を超える導入実績を持っております。

しかしながら、国内外ともに景気後退が顕著になっていることを背景として、ここ数ヶ月のインターネット通信販売事業の業績が伸び悩んできており、今後も個人消費の低迷、価格競争の激化や特価商材の在庫確保が厳しくなると想定しております。

このような状況のなかで、当社独自でのインターネット通信販売事業の継続は、将来的な利益確保が困難と認識しております。

一方、ストリーム社は、年間の来客数約1,765万人、会員数約145万人のショッピングサイト「ECカレント」を運営し、家電・パソコン等のインターネット通販専門業者で国内トップクラスの収益規模を有しております。ストリーム社が「ecbeing」を採用されたことを契機に両社の関係を構築してまいりました。

このたび、eコマースサイト構築及びシステムインテグレーション事業等への集中を図りたい当社とインターネット通販事業の更なる業容拡大を志向しているストリーム社において、両社の共同出資により新会社を設立し、当該新会社へ当社のインターネット通信販売事業を譲渡することを合意しました。

(4) 事業分離日

平成22年4月30日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

51,720千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

譲渡事業の資産及び負債は新会社へ承継しておりません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

インターネット通信販売事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	131,309千円
営業利益	7,132千円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	システムインテグレーション事業 (千円)	ITインフラ提供事業 (千円)	インターネット通信販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,075,909	1,550,473	2,723,358	10,349,741		10,349,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	980	2,772		3,752	(3,752)	
計	6,076,889	1,553,245	2,723,358	10,353,493	(3,752)	10,349,741
営業費用	4,436,319	1,482,384	2,724,648	8,643,351	641,225	9,284,577
営業利益又は営業損失()	1,640,570	70,861	1,290	1,710,141	(644,977)	1,065,164
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,581,245	288,261	288,303	2,157,810	3,429,751	5,587,561
減価償却費	134,417	71	3,679	138,168	16,895	155,064
資本的支出	204,443			204,443	23,664	228,107

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) システムインテグレーション事業：プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

(2) ITインフラ提供事業：法人顧客向けに対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

(3) インターネット通信販売事業：個人顧客向けに対するパソコン、IT周辺機器及び家電等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(699,377千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,429,751千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	システムインテグレーション事業 (千円)	ITインフラ提供事業 (千円)	インターネット通信販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,303,324	1,242,758	131,309	7,677,393		7,677,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		624		624	(624)	
計	6,303,324	1,243,383	131,309	7,678,017	(624)	7,677,393
営業費用	4,791,549	1,207,091	138,441	6,137,083	645,268	6,782,352
営業利益又は営業損失()	1,511,775	36,291	7,132	1,540,934	(645,893)	895,040
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,747,775	340,657		2,088,432	3,679,813	5,768,245
減価償却費	163,736	345	912	164,993	18,073	183,067
資本的支出	177,927	3,498		181,426	13,615	195,041

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) システムインテグレーション事業：プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

(2) ITインフラ提供事業：法人顧客向けに対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

(3) インターネット通信販売事業：個人顧客向けに対するパソコン、IT周辺機器及び家電等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(686,693千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,679,813千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5 インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡しております。

6 会計処理方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システムインテグレーション事業に係る売上高は36,521千円増加し、営業利益は13,725千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱特価COM	東京都 千代田区	10,000	インター ネット通信 販売	(所有) 直接 20.0	事業の譲渡 役員の兼任 (1名)	事業譲渡益	70,000		

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。

2. インターネット通信販売事業の譲渡価格は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	821円38銭	1株当たり純資産額	913円4銭
1株当たり当期純利益	73円36銭	1株当たり当期純利益	102円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	326,308	436,708
普通株式に係る当期純利益(千円)	326,308	436,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,448,066	4,240,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	49,767	53,651
(うち新株予約権)	(49,767)	(53,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 10,800株 ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 1,500株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(インターネット通信販売事業「特価COM」の譲渡について)

当社は、平成21年3月26日に株式会社ストリーム(以下「ストリーム社」という。)が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月23日開催の臨時取締役会において、株式会社特価COMにおける第三者割当増資の引受け及び株式会社特価COMに対する当社のインターネット通信販売事業の譲渡を決議し、各々共同出資契約、事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 新会社(株式会社特価COM)における第三者割当増資の引受けの内容及び目的

平成21年3月26日にストリーム社が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月27日に当社が10百万円、ストリーム社が30百万円の第三者割当増資の引受けを行いました。

なお、株式会社特価COMは平成21年5月1日に事業を開始しております。

事業譲渡は、eコマースサイト構築及びシステムインテグレーション事業等への集中を図り、更なるeコマースサイト構築や運営のノウハウを吸収することを目的としております。

増資後の新会社(株式会社特価COM)の概要

(1) 商号	株式会社特価COM
(2) 事業内容	インターネット通販「特価COM」の運営
(3) 設立年月日	平成21年3月26日
(4) 本社所在地	東京都千代田区
(5) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 劉 海濤
(6) 資本金	50百万円
(7) 総資産	70百万円
(8) 純資産	50百万円
(9) 従業員数	12名
(10) 大株主構成及び持分比率	株式会社ストリーム 80.0% 株式会社ソフトクリエイイト 20.0%
(11) 当社との関係	資本関係 上記のとおり 人的関係 当社及びストリーム社より役員が派遣されております。 取引関係 親会社は原則としてストリーム社より商品仕入を行います。

(注) 新会社の第三者割当増資に関し、当社は200株の引受けを行いました。(1株当たりの引受価格50,000円)

2. 事業譲渡の資産及び負債について

資産及び負債は新会社へ承継いたしません。

3. インターネット通信販売事業の事業譲渡について

譲渡価格及び決済方法

譲渡価格 70百万円

決済方法 平成21年4月30日(事業譲渡日)に振込による決済が行われました。

事業譲渡に伴う当社への影響及び今後の業績見通し

平成22年3月期の通期業績予想の売上高は25%程度の減収予想と全体売上高に与える影響がありますが、売上総利益、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

また、平成22年3月期の第1四半期において、事業譲渡益70百万円を特別利益として計上する予定であります。

(自己株式の取得について)

平成21年3月31日の臨時取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年4月1日に実施いたしました。

取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

140,000株

取得価格

1株につき650円

取得総額

91百万円

取得日

平成21年4月1日(水)

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	第 4 四半期 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	1,924,875	1,748,597	1,791,107	2,212,812
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	279,358	183,018	180,972	165,541
四半期純利益金額 (千円)	154,152	106,258	91,695	84,602
1 株当たり四半期純 利益金額 (円)	35.73	25.00	21.84	20.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,808	2,379,038
受取手形	44,481	18,785
売掛金	1,262,579	1,349,756
商品	133,293	33,991
未成業務支出金	228,916	1 77,429
前渡金	-	1,809
前払費用	56,269	90,749
繰延税金資産	87,736	92,732
未収入金	25,698	-
その他	2,352	20,410
貸倒引当金	8,362	10,122
流動資産合計	3,655,772	4,054,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,340	34,791
減価償却累計額	10,839	12,697
建物(純額)	24,500	22,094
工具、器具及び備品	412,892	379,490
減価償却累計額	286,128	283,337
工具、器具及び備品(純額)	126,764	96,153
土地	95,570	95,570
有形固定資産合計	246,835	213,818
無形固定資産		
ソフトウェア	43,455	59,572
電話加入権	9,078	2,500
無形固定資産合計	52,533	62,073
投資その他の資産		
投資有価証券	819,893	561,419
関係会社株式	100,000	110,000
従業員に対する長期貸付金	2,680	6,207
破産更生債権等	30,917	28,483
長期前払費用	-	12,454
繰延税金資産	112,708	83,052
敷金及び保証金	133,221	123,838
保険積立金	189,629	189,629
その他	625	30,921
貸倒引当金	30,917	28,483
投資その他の資産合計	1,358,757	1,117,522
固定資産合計	1,658,126	1,393,413
資産合計	5,313,899	5,447,995

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,007,478	868,781
未払金	97,981	57,901
未払費用	125,064	127,065
未払法人税等	51,265	228,209
前受金	158,468	119,383
預り金	11,886	11,797
前受収益	17,119	14,251
賞与引当金	145,460	142,409
その他	26,486	29,382
流動負債合計	1,641,211	1,599,182
固定負債		
退職給付引当金	99,476	107,887
役員退職慰労引当金	74,808	96,814
固定負債合計	174,284	204,701
負債合計	1,815,496	1,803,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,834	842,583
資本剰余金		
資本準備金	871,125	872,864
その他資本剰余金	28,121	28,121
資本剰余金合計	899,247	900,986
利益剰余金		
利益準備金	8,605	8,605
その他利益剰余金		
別途積立金	101,000	101,000
繰越利益剰余金	1,867,206	2,132,857
利益剰余金合計	1,976,811	2,242,462
自己株式	128,819	319,756
株主資本	3,588,073	3,666,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,670	29,920
評価・換算差額等合計	89,670	29,920
新株予約権	-	7,755
純資産合計	3,498,402	3,644,110
負債純資産合計	5,313,899	5,447,995

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,989,785	7,393,171
売上原価		
商品期首たな卸高	175,541	133,293
当期ソフトウェア制作原価	1,499,294	1 2,613,402
当期商品仕入高	5,678,998	2,577,251
合計	7,353,834	5,323,947
他勘定振替高	2 94,896	2 72,226
商品期末たな卸高	133,293	33,991
売上原価合計	7,125,644	5,217,729
売上総利益	2,864,140	2,175,442
販売費及び一般管理費	3 2,000,568	3 1,410,425
営業利益	863,572	765,016
営業外収益		
受取利息	4,841	5,449
有価証券利息	2,164	753
受取配当金	4,580	194
受取運賃	10,727	-
業務受託手数料	4 55,380	4 40,800
その他	13,783	4,345
営業外収益合計	91,477	51,542
営業外費用		
コミットメントライン手数料	-	2,757
自己株式取得費用	-	672
株式上場費用	22,000	-
和解金	3,673	-
その他	564	474
営業外費用合計	26,238	3,904
経常利益	928,810	812,655
特別利益		
事業譲渡益	-	51,720
その他	-	5,366
特別利益合計	-	57,086
特別損失		
固定資産除却損	5 145	5 12,707
投資有価証券売却損	-	116,680
投資有価証券評価損	403,468	12,467
その他	-	8,577
特別損失合計	403,613	150,433
税引前当期純利益	525,197	719,308
法人税、住民税及び事業税	237,480	338,213
法人税等調整額	9,273	14,280
法人税等合計	246,753	323,933
当期純利益	278,443	395,375

【ソフトウェア制作原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	429,459	26.6	803,080	32.1
外注加工費		718,651	44.4	1,039,187	41.5
経費		470,019	29.0	660,417	26.4
当期総製造費用		1,618,130	100.0	2,502,686	100.0
期首未成業務支出金残高	2	119,387		228,916	
合計		1,737,517		2,731,602	
期末未成業務支出金残高		228,916		78,452	
他勘定振替高		9,306		39,748	
当期ソフトウェア制作原価		1,499,294		2,613,402	

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
通信費	227,573	通信費	268,532
減価償却費	78,306	減価償却費	70,464
消耗品費	80,294	消耗品費	157,259
地代家賃	46,661	地代家賃	92,233

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ソフトウェア	9,166	ソフトウェア	32,420
その他	140	その他	7,327
合計	9,306	合計	39,748

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,542	840,834
当期変動額		
新株の発行	291	1,749
当期変動額合計	291	1,749
当期末残高	840,834	842,583
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	870,835	871,125
当期変動額		
新株の発行	289	1,738
当期変動額合計	289	1,738
当期末残高	871,125	872,864
其他資本剰余金		
前期末残高	28,121	28,121
当期末残高	28,121	28,121
資本剰余金合計		
前期末残高	898,957	899,247
当期変動額		
新株の発行	289	1,738
当期変動額合計	289	1,738
当期末残高	899,247	900,986
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,605	8,605
当期末残高	8,605	8,605
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,802	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,802	-
当期変動額合計	2,802	-
別途積立金		
前期末残高	101,000	101,000
当期末残高	101,000	101,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,719,387	1,867,206
当期変動額		
剰余金の配当	133,427	129,723
特別償却準備金の取崩	2,802	-
当期純利益	278,443	395,375
当期変動額合計	147,818	265,651
当期末残高	1,867,206	2,132,857

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,831,794	1,976,811
当期変動額		
剰余金の配当	133,427	129,723
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	278,443	395,375
当期変動額合計	145,016	265,651
当期末残高	1,976,811	2,242,462
自己株式		
前期末残高	128,819	128,819
当期変動額		
自己株式の取得	-	190,936
当期変動額合計	-	190,936
当期末残高	128,819	319,756
株主資本合計		
前期末残高	3,442,475	3,588,073
当期変動額		
新株の発行	581	3,488
剰余金の配当	133,427	129,723
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	278,443	395,375
自己株式の取得	-	190,936
当期変動額合計	145,597	78,203
当期末残高	3,588,073	3,666,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,017	89,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,347	59,749
当期変動額合計	19,347	59,749
当期末残高	89,670	29,920
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109,017	89,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,347	59,749
当期変動額合計	19,347	59,749
当期末残高	89,670	29,920
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7,755
当期変動額合計	-	7,755
当期末残高	-	7,755
純資産合計		

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
前期末残高	3,333,457	3,498,402
当期変動額		
新株の発行	581	3,488
剰余金の配当	133,427	129,723
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	278,443	395,375
自己株式の取得	-	190,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,347	67,504
当期変動額合計	164,944	145,707
当期末残高	3,498,402	3,644,110

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～28年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく事業年度末要支給額を計上 しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会 計基準」の一部改正(その3) (企業 会計基準第19号 平成20年7月31日)を 適用しております。なお、これによる営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益に 与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりました が、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計 制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については該当がないた め、これによる財務諸表への影響はありません。	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工 事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関す る会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事 業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認め られる工事については工事進行基準(工事の進捗率の 見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事 完成基準を適用しております。 これにより、売上高は36,521千円増加し、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,725千円増加 しております。 (損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に関する 会計処理の変更) 従来、ネットワーク構築保守サービス及びデータセン ターのホスティングサービスに係る人件費、家賃及びそ の他経費は、販売費及び一般管理費に含めて計上してお りましたが、当事業年度より売上原価に含めて計上する 方法に変更しております。 この変更は、ネットワーク構築案件の大型化、組織再編 に伴い重要性が増したことから、ネットワーク構築保守 サービス及びデータセンターに関わる部門費用の見直し を行った結果、売上高に対応する売上原価に計上するこ とが、経営成績をより適正に示すことになると判断した ためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益 が494,899千円減少しておりますが、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」として表示しておりましたが、当事業年度から「その他」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末の残高は14,790千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「コミットメントライン手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「コミットメントライン手数料」の金額は429千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。これによる影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	1 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成業務支出金と工事損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金の金額は1,022千円であります。 2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
コミットメントの総額 1,000,000千円	コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,022千円
消耗品費 22,719千円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 60,601千円	消耗品費 21,707千円
ソフトウェア 723千円	工具、器具及び備品 32,102千円
修繕維持費 294千円	ソフトウェア 17,552千円
前払費用 10,375千円	業務委託費 863千円
業務委託費 181千円	計 72,226千円
計 94,896千円	3 販売費に属する費用のおおよその割合は50.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49.7%であります。
3 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	役員報酬 130,976千円
役員報酬 104,210千円	給与手当 566,969千円
給与手当 883,838千円	賞与引当金繰入額 61,938千円
賞与引当金繰入額 106,655千円	役員退職慰労引当金繰入額 25,206千円
役員退職慰労引当金繰入額 23,050千円	退職給付費用 12,674千円
退職給付費用 41,426千円	法定福利費 85,724千円
法定福利費 121,125千円	地代家賃 90,443千円
地代家賃 143,501千円	貸倒引当金繰入額 6,569千円
貸倒引当金繰入額 5,169千円	減価償却費 21,946千円
減価償却費 22,411千円	業務委託費 91,982千円
業務委託費 103,698千円	4 関係会社との取引に係るものであります。
4 関係会社との取引に係るものであります。	関係会社からの業務受託手数料 40,800千円
関係会社からの業務受託手数料 55,380千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	建物 3,296千円
工具、器具及び備品 145千円	工具、器具及び備品 6,196千円
	ソフトウェア 3,214千円
	計 12,707千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,440			60,440

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,440	259,500		319,940

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	16,430	10,953	5,476	工具、器具及び備品	16,430	15,061	1,369
合計	16,430	10,953	5,476	合計	16,430	15,061	1,369
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,107千円 1年超 1,369千円 合計 5,476千円				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,369千円 1年超 千円 合計 1,369千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,107千円 減価償却費相当額 4,107千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,107千円 減価償却費相当額 4,107千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,187千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,033千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">9,354千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,184千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">7,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,736千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,438千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,476千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">30,439千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,444千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,046千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">168,592千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,708千円</td></tr> </table>	賞与引当金	59,187千円	未払事業税否認	5,033千円	未払費用(社会保険料)	9,354千円	未払事業所税否認	2,184千円	未払金	7,885千円	その他	4,091千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	87,736千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,438千円	退職給付引当金	40,476千円	役員退職慰労引当金否認	30,439千円	投資有価証券評価損否認	25,444千円	その他有価証券評価差額金	62,747千円	その他	2,046千円	小計	168,592千円	評価性引当額	55,883千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	112,708千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,946千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,886千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">7,022千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,098千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,732千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,727千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,899千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">39,393千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,833千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,806千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,471千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">154,131千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,079千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,052千円</td></tr> </table>	賞与引当金	57,946千円	未払事業税否認	17,886千円	未払費用(社会保険料)	7,022千円	未払事業所税否認	2,098千円	その他	7,778千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	92,732千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,727千円	退職給付引当金	43,899千円	役員退職慰労引当金否認	39,393千円	投資有価証券評価損否認	25,833千円	その他有価証券評価差額金	23,806千円	その他	11,471千円	小計	154,131千円	評価性引当額	71,079千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	83,052千円
賞与引当金	59,187千円																																																														
未払事業税否認	5,033千円																																																														
未払費用(社会保険料)	9,354千円																																																														
未払事業所税否認	2,184千円																																																														
未払金	7,885千円																																																														
その他	4,091千円																																																														
繰延税金資産(流動資産)の純額	87,736千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	7,438千円																																																														
退職給付引当金	40,476千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	30,439千円																																																														
投資有価証券評価損否認	25,444千円																																																														
その他有価証券評価差額金	62,747千円																																																														
その他	2,046千円																																																														
小計	168,592千円																																																														
評価性引当額	55,883千円																																																														
繰延税金資産(固定資産)の純額	112,708千円																																																														
賞与引当金	57,946千円																																																														
未払事業税否認	17,886千円																																																														
未払費用(社会保険料)	7,022千円																																																														
未払事業所税否認	2,098千円																																																														
その他	7,778千円																																																														
繰延税金資産(流動資産)の純額	92,732千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	9,727千円																																																														
退職給付引当金	43,899千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	39,393千円																																																														
投資有価証券評価損否認	25,833千円																																																														
その他有価証券評価差額金	23,806千円																																																														
その他	11,471千円																																																														
小計	154,131千円																																																														
評価性引当額	71,079千円																																																														
繰延税金資産(固定資産)の純額	83,052千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額	4.7%	住民税均等割等	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	留保金課税	0.6%	評価性引当額	2.1%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																														
評価性引当額	4.7%																																																														
住民税均等割等	0.7%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																														
留保金課税	0.6%																																																														
評価性引当額	2.1%																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																														
その他	0.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社特価COM

(2) 分離した事業の内容

当社のインターネット通販サイト「特価COM」

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成11年4月にパソコン関連機器のネットショップ「特価COM」を開設いたしました。オープン以来、パソコン本体・周辺機器、ソフトウェアをはじめ、AV情報機器、家電、美容・健康用品、生活用品、カー用品と豊富な品揃えでお客様のニーズにお応えし、現在では1日のアクセス数が約6万5千件、会員数約30万人を擁する人気サイトとなっております。

この「特価COM」のサイト開発・運営ノウハウから生まれたECサイト構築パッケージである「ecbeing」は、その使いやすさと充実した機能が評価され、中堅・大手企業を中心に400社を超える導入実績を持っております。

しかしながら、国内外ともに景気後退が顕著になっていることを背景として、ここ数ヶ月のインターネット通信販売事業の業績が伸び悩んできており、今後も個人消費の低迷、価格競争の激化や特価商材の在庫確保が厳しくなると想定しております。

このような状況のなかで、当社独自のインターネット通信販売事業の継続は、将来的な利益確保が困難と認識しております。

一方、ストリーム社は、年間の来客数約1,765万人、会員数約145万人のショッピングサイト「ECカレント」を運営し、家電・パソコン等のインターネット通販専業者で国内トップクラスの収益規模を有しております。ストリーム社が「ecbeing」を採用されたことを契機に両社の関係を構築してまいりました。

このたび、eコマースサイト構築及びシステムインテグレーション事業等への集中を図りたい当社とインターネット通販事業の更なる業容拡大を志向しているストリーム社において、両社の共同出資により新会社を設立し、当該新会社へ当社のインターネット通信販売事業を譲渡することを合意しました。

(4) 事業分離日

平成22年4月30日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

51,720千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
譲渡事業の資産及び負債は新会社へ承継しておりません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分
インターネット通信販売事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	131,309千円
営業利益	7,132千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	786円27銭	1株当たり純資産額	865円66銭
1株当たり当期純利益	62円60銭	1株当たり当期純利益	93円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円7銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	278,443	395,375
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,443	395,375
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,448,066	4,240,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	49,767	53,651
(うち新株予約権)	(49,767)	(53,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 10,800株 ストックオプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 1,500株	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(インターネット通信販売事業「特価COM」の譲渡について)

当社は、平成21年3月26日に株式会社ストリーム(以下「ストリーム社」という。)が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月23日開催の臨時取締役会において、株式会社特価COMにおける第三者割当増資の引受け及び株式会社特価COMに対する当社のインターネット通信販売事業の譲渡を決議し、各々共同出資契約、事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 新会社(株式会社特価COM)における第三者割当増資の引受けの内容及び目的

平成21年3月26日にストリーム社が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月27日に当社が10百万円、ストリーム社が30百万円の第三者割当増資の引受けを行いました。

なお、株式会社特価COMは平成21年5月1日に事業を開始しております。

事業譲渡は、eコマースサイト構築及びシステムインテグレーション事業等への集中を図り、更なるeコマースサイト構築や運営のノウハウを吸収することを目的としております。

増資後の新会社(株式会社特価COM)の概要

(1) 商号	株式会社特価COM
(2) 事業内容	インターネット通販「特価COM」の運営
(3) 設立年月日	平成21年3月26日
(4) 本社所在地	東京都千代田区
(5) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 劉 海涛
(6) 資本金	50百万円
(7) 総資産	70百万円
(8) 純資産	50百万円
(9) 従業員数	12名
(10) 大株主構成及び持分比率	株式会社ストリーム 80.0% 株式会社ソフトクリエイイト 20.0%
(11) 当社との関係	資本関係 上記のとおり 人的関係 当社及びストリーム社より役員が派遣されております。 取引関係 親会社は原則としてストリーム社より商品仕入を行います。

(注) 新会社の第三者割当増資に関し、当社は200株の引受けを行いました。(1株当たりの引受価格50,000円)

2. 事業譲渡の資産及び負債について

資産及び負債は新会社へ承継いたしません。

3. インターネット通信販売事業の事業譲渡について

譲渡価格及び決済方法

譲渡価格 70百万円

決済方法 平成21年4月30日(事業譲渡日)に振込による決済が行われました。

事業譲渡に伴う当社への影響及び今後の業績見通し

平成22年3月期の通期業績予想の売上高は25%程度の減収予想と全体売上高に与える影響がありますが、売上総利益、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

また、平成22年3月期の第1四半期において、事業譲渡益70百万円を特別利益として計上する予定であります。

(自己株式の取得について)

平成21年3月31日の臨時取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年4月1日に実施いたしました。

取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

140,000株

取得価格

1株につき650円

取得総額

91百万円

取得日

平成21年4月1日(水)

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクロネット	93,370
		(株)エルム	50,000
		(株)ストリーム	23,245
		サイボウズ(株)	22,800
		(株)スリーワンシステムズ	11,390
		全日本空輸(株)	2,670
		(株)メガリンク	1,000
		(株)アドバンスドコアテクノロジー	596
計		12,125	205,073

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和証券キャピタル・マーケット(株) デジタル円満債	73,780
		大和証券キャピタル・マーケット(株) マルチコーラブル・円/米ドル・パワーデュアル債	83,730
		JPM・ユーロ円建債	79,000
		野村証券(株) 早期償還条件付ユーロ円建債	48,910
計		400,000	285,420

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	N I F S M B C - V 2006 S 2 投資事業有限責任組合	70,926
計		1	70,926

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,340	3,901	4,450	34,791	12,697	3,011	22,094
工具、器具及び備品	412,892	40,898	74,301	379,490	283,337	65,153	96,153
土地	95,570			95,570			95,570
有形固定資産計	543,804	44,800	78,751	509,852	296,034	68,164	213,818
無形固定資産							
ソフトウェア	159,478	52,891	40,694	171,675	112,102	24,246	59,572
電話加入権	9,078		6,577 (6,577)	2,500			2,500
無形固定資産計	168,556	52,891	47,272 (6,577)	174,175	112,102	24,246	62,073
長期前払費用		15,068	2,613	12,454			12,454

(注) 1 当期減少額の内訳

 工具、器具及び備品 サーバセンター設備 71,101千円

2 当期減少額欄()は、内数で当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,279	14,932	7,243	8,362	38,606
賞与引当金	145,460	142,409	145,460		142,409
役員退職慰労引当金	74,808	26,331	3,200	1,125	96,814

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率により洗替した金額であります。

2 役員退職慰労金の当期減少額の「その他」欄の金額は、執行役員への退職慰労金を支給しなかったことによる戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,044
預金	
普通預金	1,077,091
定期預金	1,300,000
郵便貯金	589
別段預金	312
計	2,377,994
合計	2,379,038

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	9,228
(株)博報堂プロダクツ	4,632
(株)昌新	2,079
(株)読売広告社	1,611
(株)エル・エム・エス	452
その他	782
合計	18,785

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	7,752
" 5月 "	7,929
" 6月 "	2,989
" 7月 "	113
合計	18,785

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メイテック	58,722
J P エクスプレス(株)	57,099
P S コミュニケーション(株)	55,597
(株)大塚商会	38,516
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	36,750
その他	1,103,072
合計	1,349,756

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D)
					2
					(B)
					365
1,262,579	7,762,525	7,675,348	1,349,756	85.0	61.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
サーバー及びパソコン本体	10,782
市販パッケージソフト	2,931
その他	20,277
合計	33,991

未成業務支出金

区分	金額(千円)
プロダクト	70,728
受託開発	6,700
合計	77,429

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	237,994
(株)ネオテックス	74,938
ダイワボウ情報システム(株)	54,709
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	37,123
デル(株)	33,275
その他	430,739
合計	868,781

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.softcreate.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、100株以上保有は1,000円分、500株以上保有は2,000円分、1,000株以上保有は3,000円分のクオカードを贈呈いたします。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度（第42期）（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日） | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書（第43期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至
平成21年6月30日）
（第43期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至
平成21年9月30日）
（第43期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至
平成21年12月31日） | | 平成21年8月3日
関東財務局長に提出
平成21年11月5日
関東財務局長に提出
平成22年2月4日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間（自 平成21年7月1日
至 平成21年7月31日）
報告期間（自 平成21年8月1日
至 平成21年8月31日）
報告期間（自 平成21年9月1日
至 平成21年9月30日） | 平成21年8月6日
関東財務局長に提出
平成21年9月2日
関東財務局長に提出
平成21年10月2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ソフトクリエイイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、会社はインターネット通信販売事業「特価COM」を株式会社特価COMに譲渡し、譲渡会社における第三者割当増資の引受けを行なった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフトクリエイトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフトクリエイトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社ソフトクリエイイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原口 清治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃、その他経費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフトクリエイイトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフトクリエイイトが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 田 雅 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、会社はインターネット通信販売事業「特価COM」を株式会社特価COMに譲渡し、譲渡会社における第三者割当増資の引受けを行なった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社ソフトクリエイイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃、その他経費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。